

**商工会地域の景況感は建設業とサービス業は改善。小売業は小幅な悪化、製造業は著しく悪化！
来期、製造業は大幅に回復する見込み、他の業種も改善を予測！**

—2023年10月～12月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が2023年12月13日に発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(D・I)は、大企業・製造業がプラス12と、前回の9月調査から3ポイント上昇し3四半期連続で改善した。素材業種がエネルギー価格の下落を背景とした交易条件の改善や自動車等の最終製品の生産が堅調であり、加工業種も半導体不足の解消による生産の持ち直しや円安の恩恵、需要の持ち直しなどにより景況感が改善した。一方、大企業・非製造業は、前回調査から3ポイント改善のプラス30と、7四半期連続で改善した。行楽需要やインバウンド需要の回復を受けて、宿泊・飲食サービスや対個人サービス等の対面型サービスなどを中心に景況感は改善した。中小企業の業況判断指数は、製造業は前回調査から6ポイント改善のプラス1、非製造業は前回調査より2ポイント改善しプラス14となった。製造業は2四半期ぶりの改善となり、2019年3月調査以来4年3四半期ぶりにプラス水準を回復した。非製造業は7四半期連続での改善となった。

3か月後の先行きの見通し(2024年3月予測)は、大企業・製造業は今期より4ポイント悪化しプラス8が見込まれる。素材業種、加工業種ともに世界経済の減速に伴う需要減少や人件費の高まりによるコスト増加の悪影響等が懸念され、慎重な見方となっている。非製造業では、6ポイント悪化のプラス24が見込まれる。景況感は既に高まっており、更なる改善の余地が小さく、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響も一段と懸念されることから、非製造業全体では慎重な見方となっている。

中小企業では、製造業が今期より2ポイント悪化しマイナス1、非製造業では7ポイント悪化のプラス7が見込まれている。製造業、非製造業とも大企業と同じ方向に変化しており、物価上昇や人件費の高まり等の悪影響が懸念され、慎重な見方となっている。

内閣府が2023年12月19日に発表した12月の月例経済報告において、景気全体の基調判断は11月に「景気は緩やかに回復している」から「このところ一部に足踏みも見られるが、緩やかに回復している」に引き下げられたものを維持した。個別項目の「業況判断」は、「総じてみれば改善している」から「改善している」に引き上げ、「個人消費」、「設備投資」、「企業収益」などは判断を維持した。そして、先行きは緩やかな改善が期待されるが、海外景気の下振れをリスクとしてあげている。

商工会地域の景況調査においては、今期(2023年10月～12月)の業況に関するD・I値は、製造業が前期より6.7ポイント悪化しマイナス26.7、建設業が4.4ポイント改善しマイナス21.7、小売業が6.0ポイント悪化しマイナス54.8、サービス業が3.8ポイント改善しマイナス24.5となっている。今期は、建設業とサービス業が前期より改善し、製造業と小売業は悪化している。来期(2024年1月～3月期)の業況予測は、製造業が今期実績より16.7ポイント改善しマイナス10.0、建設業が8.6ポイント改善しマイナス13.1、小売業は2.4ポイント改善しマイナス52.4、サービス業は7.5ポイント改善しマイナス17.0を予測している。来期についてはD・I値に大きな開きはあるもの全業種が改善することを見込んでいる。

業界天気動向図

項目	売上				採算(経常利益)				資金繰り			
	2023 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	2023 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	2023 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値(前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

(数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	1位にあげる問題点 人件費の増加	2位 原材料価格の上昇、需要の停滞	3位 原材料費・人件費以外の経費の増加	4位 消費者ニーズの変化	5位 その他
前期	13.8	—	13.8	12.9	6.9
今期	22.6	19.4	12.9	9.8	9.7
建設業	1位 材料価格の上昇	2位 従業員の確保難	3位 材料費・人件費以外の経費の増加、熟練技術者の確保難、官公需要の停滞	4位	5位
前期	40.9	13.6	—	—	9.1
今期	40.9	13.6	—	—	9.1
小売業	1位 仕入単価の上昇	2位 需要の停滞	3位 購買力の他地域への流出	4位 消費者ニーズの変化	5位 大型店・中型店の進出による競争の激化
前期	25.0	22.5	15.0	2.5	10.0
今期	34.1	14.6	12.2	9.8	7.3
サービス業	1位 材料等仕入単価の上昇	2位 利用者ニーズの変化	3位 需要の停滞	4位 人件費以外の経費の増加	5位 店舗施設の狭隘・老朽化
前期	39.2	11.8	19.6	7.8	7.8
今期	53.8	13.5	11.5	7.7	5.8